

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 北斗大洋会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町宇久井7 1 4 番地 3

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 平成13年6月1日

- (4) 設立登記年月日 平成13年6月1日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
介護老人 保健施設	介護老人保健施設ル ピナス	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町宇久 井714番地3	入所定員 100名 (内認知症専門棟40名) 通所定員 40名/日
診療所	クリニッカルピナス	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町宇久 井714番地3	

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
居宅介護支援事業所ルピナス	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町 宇久井714番地3	
訪問看護ステーションすずらん	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町 宇久井714番地3	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は議決又は同意した事項

令和 4年 7月21日 管理者兼理事嶋廣一退職に伴う管理者兼理事石原浩就任の件

令和 5年 7月20日 第22期決算承認の件

第23期予算承認の件

借入金最高限度額決定の件

理事・監事再任の件

理事長重任の件

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

法 人 名 医療法人 北斗大洋会

所 在 地 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町宇久井714-3

貸 借 対 照 表

(令和5年5月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	350,356	I 流動負債	46,295
現金及び預金	155,340	短期借入金	0
事業未収金	84,982	未払金	42,541
有価証券	0	未払法人税等	275
たな卸資産	944	未払消費税等	910
前渡金	0	預り金	2,567
前払費用	0	その他の流動負債	0
短期貸付金	108,954		
その他の流動資産	134		
II 固定資産	541,712		
1 有形固定資産	517,274	II 固定負債	412,470
建物	198,688	長期借入金	412,470
建物附属設備	23,184	その他の固定負債	0
構築物	1,843		
医療用器械備品	3,711		
その他の器械備品	0		
土地	289,582		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	264		
2 無形固定資産	379	負債合計	458,765
借地権	0	純資産の部	
ソフトウェア	379	科 目	金 額
その他の無形固定資産	0	I 資本金	150,000
3 その他の資産	24,059	II 資本剰余金	50,000
敷金	150	III 利益剰余金	233,303
その他の固定資産	23,909	繰越利益剰余金	233,303
		IV 評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	433,303
資産合計	892,069	負債・純資産合計	892,069

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法 人 名	医療法人 北斗大洋会
所 在 地	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町宇久井714-3

損 益 計 算 書
(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		553,408
2 事業費用		
(1)事業費	540,844	540,844
(2)本部費		
本来業務事業利益		12,564
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		12,564
II 事業外収益		
受取利息		
その他の事業外収益	4,043	4,043
III 事業外費用		
支払利息	3,058	
その他の事業外費用		3,058
経常利益		13,548
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		0
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失		
税引前当期純利益		13,548
法人税・住民税及び事業税		2,467
法人税等調整額		
当期純利益		11,080

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法 人 名 医療法人 北斗大洋会

所 在 地 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町宇久井714-3

財 産 目 録

(令和5年5月31日現在)

1. 資 産 額	892,069 千円
2. 負 債 額	458,765 千円
3. 純 資 産 額	433,303 千円

(内 訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	350,356
B 固 定 資 産	541,712
C 資 産 合 計 (A+B)	892,069
D 負 債 合 計	458,765
E 純 資 産 (C-D)	433,303

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 北斗大洋会

所在地 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町宇久井714-3

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
取引実績なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
取引実績なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 北斗大洋会
理事長 尾崎 宜洋 殿

私は、医療法人北斗大洋会の令和⁵~~4~~年会計年度（令和4年6月1日から令和5年5月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年7月20日

医療法人 北斗大洋会

監事

吉井 雅晴

